

令和7年

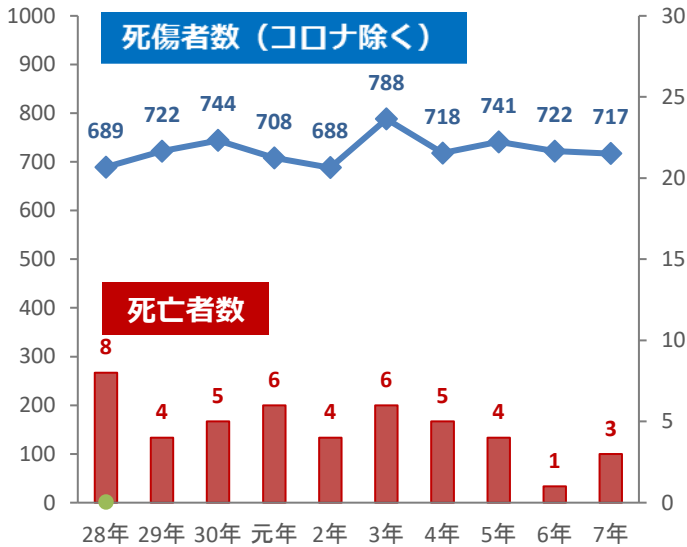
島根の労働災害

島根県内における令和7年の労働災害発生状況（新型コロナ患者除く。）は、休業4日以上死傷者数が717人と、前年より5人（0.7%）減少し、うち死亡者数は3人と前年より2人増加しました。

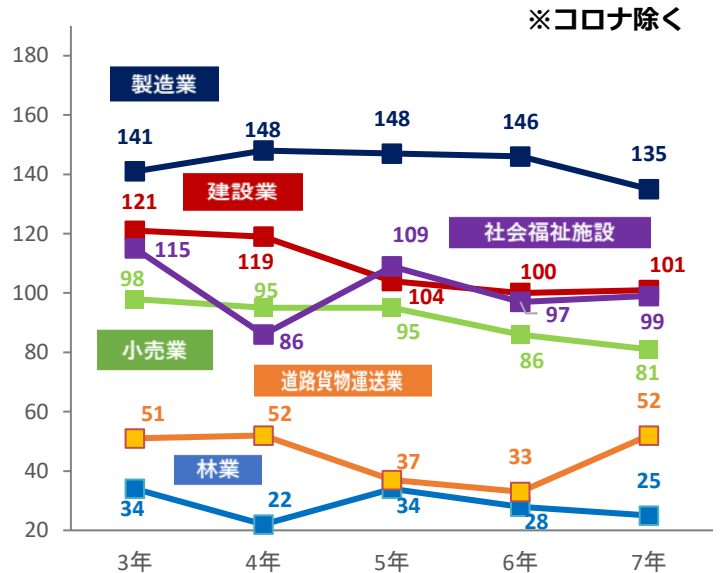


島根労働局
公式キャラクター
しじろー

年別労働災害発生件数の推移



年別業種別労働災害発生件数の推移



業種別・監督署別労働災害発生状況

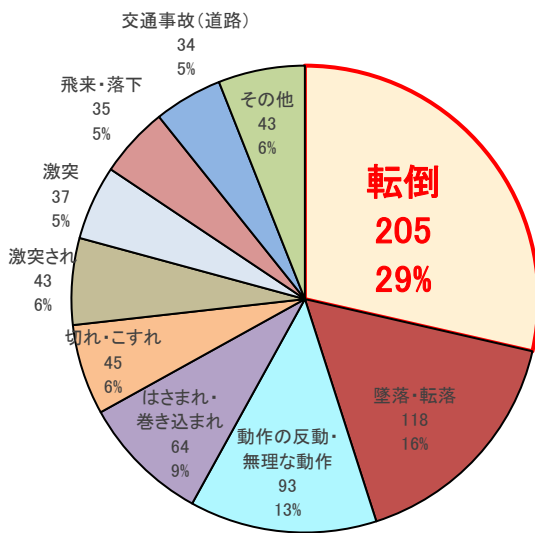
業種	全署計						松江署						出雲署						浜田署						益田署						
	6年		7年		増減数	増減率 (%)	6年		7年		増減数	増減率 (%)	6年		7年		増減数	増減率 (%)	6年		7年		増減数	増減率 (%)	6年		7年		増減数	増減率 (%)	
	死亡	死傷者	死亡	死傷者			死亡	死傷者	死亡	死傷者			死亡	死傷者	死亡	死傷者			死亡	死傷者	死亡	死傷者			死亡	死傷者	死亡	死傷者			死亡
全産業計(除鉱山法適用)	1	722	3	717	▲5	▲0.7	0	288	0	277	▲11	0	15	0	15	0	0	257	0	268	11	0	95	1	94	▲1	1	82	0	78	▲4
製造業	0	30	0	28	▲2	▲6.7	0	15	0	10	▲5	0	1	0	▲1	0	0	9	0	12	3	0	4	5	1	2	1	1	▲1		
建設業	0	3	0	2	▲1	▲33.3	0	3	0	2	▲1	0	0	0	3	2	▲1	0	3	2	▲1	0	0	0	0	0	0	0	0		
運輸	0	18	0	16	▲2	▲11.1	0	8	0	4	▲4	0	3	0	▲3	0	4	7	3	2	▲1	0	3	2	3	1	4	2	▲2		
小売業	0	1	0	3	2	200.0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	2	0	1	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
社会福祉施設	0	7	0	5	▲2	▲28.6	0	3	0	1	▲2	0	0	0	1	4	3	0	1	4	3	3	3	▲3	0	0	0	0	0		
林業	0	9	0	16	7	77.8	0	3	0	3	0	0	0	3	4	1	1	1	3	4	1	1	1	▲1	1	2	1	9	7		
その他	0	12	0	9	▲3	▲25.0	2	4	2	4	2	1	1	8	3	▲5	1	2	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1	▲1		
その他	0	6	0	10	4	66.7	2	5	3	3	0	0	0	3	3	0	0	3	3	0	0	2	2	2	2	1	1	1	▲1		
その他	0	13	0	11	▲2	▲15.4	4	3	▲1	4	3	▲1	0	4	5	1	2	1	1	2	1	▲1	3	2	3	2	▲1				
その他	0	31	0	24	▲7	▲22.6	8	11	3	8	11	3	1	15	12	▲3	1	1	0	7	1	0	7	0	7	0	7	▲7			
その他	0	16	0	11	▲5	▲31.3	8	6	▲2	2	1	▲1	4	2	▲2	2	3	1	2	3	1	2	1	2	1	2	▲2				
小計	0	146	0	135	▲11	▲7.5	0	53	0	47	▲6	0	6	0	3	▲3	0	55	0	57	2	0	16	0	17	1	0	22	0	14	▲8
建設業	0	5	0	2	▲3	▲60.0	1	1	0	1	0	0	0	2	1	▲1	0	2	1	▲1	0	2	0	▲2	0	0	0	0	0		
建設業	0	28	2	40	12	42.9	9	13	4	2	2	0	7	15	8	7	1	15	8	7	1	6	▲1	1	5	6	1	0			
建設業	0	7	0	6	▲1	▲14.3	1	4	3	0	1	1	3	2	▲1	3	2	▲1	3	2	▲1	0	0	0	0	0	0	0	0		
建設業	0	47	0	41	▲6	▲12.8	16	22	6	0	1	1	21	12	▲9	7	5	▲2	3	1	▲2	0	0	0	3	2	▲1				
建設業	0	18	0	14	▲4	▲22.2	10	8	▲2	2	0	▲2	5	3	▲2	3	1	▲2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2		
建設業	0	100	2	101	1	1.0	0	36	0	47	11	0	4	0	36	1	32	▲4	0	20	1	12	▲8	0	8	0	10	2			
建設業	0	33	0	52	19	57.6	21	22	1	0	0	0	5	16	11	2	9	7	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
建設業	0	8	0	10	2	25.0	2	3	1	0	0	0	6	4	▲2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
建設業	0	14	0	10	▲4	▲28.6	3	2	▲1	1	0	▲1	9	1	▲8	1	6	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
建設業	0	14	0	15	1	7.1	4	4	0	0	0	0	2	8	6	5	3	▲2	3	2	3	0	3	0	3	0	3	▲3			
建設業	0	28	0	25	▲3	▲10.7	0	7	0	6	▲1	0	1	0	0	▲1	0	11	0	9	▲2	0	6	0	9	3	0	4	0	1	▲3
建設業	0	86	0	81	▲5	▲5.8	33	33	0	2	1	▲1	30	33	3	11	9	▲2	12	9	▲2	3	12	6	▲6	6	▲6				
建設業	0	97	0	99	2	2.1	43	37	▲6	1	0	3	2	39	41	2	12	11	▲1	3	10	7	0	0	0	0	0	0	0		
建設業	0	17	0	19	2	11.8	5	7	2	0	0	0	10	9	▲1	2	2	▲2	2	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0		
建設業	1	175	1	165	▲10	▲5.7	82	67	▲15	0	3	3	52	54	2	21	22	1	1	20	1	22	2	0	0	0	0	0	0		
建設業	0	27	0	28	1	3.7	5	7	2	1	1	0	11	12	1	3	4	1	8	5	▲3	0	21	0	3	▲18					
建設業	0	202	0	71	▲131	▲64.9	0	88	0	30	▲58	0	4	0	0	▲4	0	58	0	29	▲29	0	35	0	9	▲26	0	21	0	3	▲18

注1: 新型コロナに起因するものは除いて集計(外数部分を除く。)。注2: 休業4日以上、隠岐は松江署の内数。注3: 増減数と増減率は、前年同月比。
注4: 第三次産業とは、全産業のうち、製造業、鉱業、建設業、運輸交通業、貨物取扱業、農林業、畜産・水産業を除くもの。注5: その他とは、貨物取扱業、農業、畜産・水産業。

令和7年の死亡災害

No.	発生月	業種	発生状況
1	1	港湾海岸 工事業	岸壁において作業を行うため、送気員が送気マスクを準備し、被災者が梯子にて待機していたところ、被災者が何らかの原因で海に転落したものの。
2	1	警備業	軽乗用車に同僚を乗せ、現場事務所の駐車スペースに駐車しようとした際、路肩から崖下の川に車もろとも転落したものの。
3	5	その他 土木工事業	立木をチェーンソーにより伐倒しようとした際、幹から裂け上がり、裂けた部分が被災者に覆いかぶさっている状態で発見された。

事故の型別発生状況（新型コロナウイルス患者を除く）



「転倒」災害は、毎年最も多い事故の型です。令和7年は、「躓き」、「滑り」による転倒災害が多く発生しました。（以下を参照。）

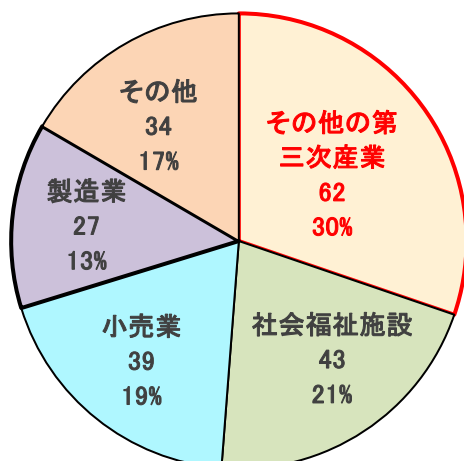
「墜落・転落」災害は、118件発生し、そのうち高さ2m未満での墜落・転落災害は91件で、建設業、その他の第三次産業で多く発生しました。また、高さ2m以上での墜落・転落災害は、27件発生し、建設業で多く発生しました。

「動作の反動・無理な動作」災害は、93人が被災し、そのうち重量物を持ち上げる作業や人の介助作業における腰部の負傷（ぎっくり腰）により28人が被災しました。また、何らかの原因でバランスを崩したが、転倒等はせずに踏みとどまったことによつてくじいたりこれに類似した状態となった転倒もどきにより23人被災しました。

「はさまれ・巻き込まれ」災害は、主に機械によるはさまれ・巻き込まれにより64人が被災し、製造業で最も多く29人被災しました。そのうち機械器具製造業が6人、食料品製造業、化学工業、鉄鋼業でそれぞれ5人が被災しました。

転倒災害の詳細

1 業種別発生状況

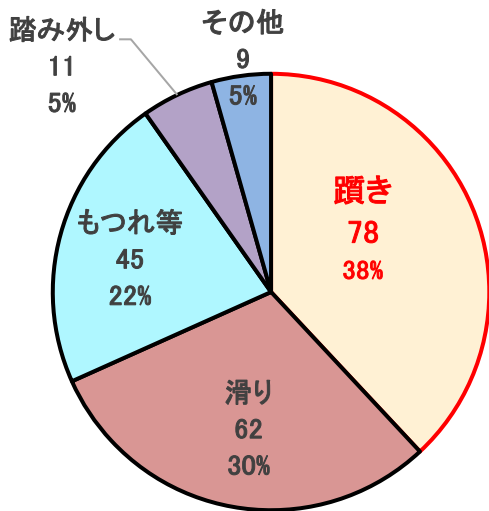


「転倒災害」は飲食店を除いた第三次産業（社会福祉施設・小売業・その他の第三次産業）で全体の7割を占めています。また、その他の第三次産業の中で転倒災害が多い業種は、病院等の医療保健業及び清掃業でした。

その他の第三次産業、社会福祉施設は昨年と比較して件数が減少（その他の第三次産業67件、社会福祉施設45件）しましたが、小売業は昨年の35件から増加しました。

製造業は第三次産業を除くと最も多く転倒災害が発生した業種でした。

2 事故の原因

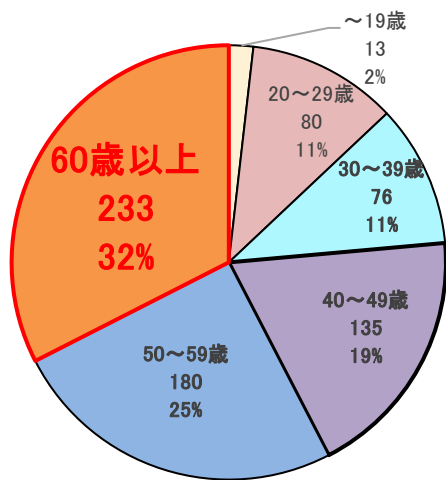


「躓き」は、転倒災害の中で最も多い事故の原因で78人被災しました。そのうち42人が床に置かれた移動できる用具等、**可動な障害物**により躓き転倒した災害が最も多く、次に多かったのが車止め、側溝等の**固定の障害物**、**溝**に躓き転倒した災害により16人被災しました。

「滑り」による災害により62人が被災しました。そのうち積雪した外通路、凍結した駐車場等、**積雪、天候により凍結した床面、通路**により転倒した災害が最も多く18人が被災し、次に多かったのがこぼれた水、洗剤、油等、**液体で濡れた作業場の床面や通路**により転倒した災害により16人が被災しました。

「もつれ等」による災害は、人がほぼ同一平面上で、起因物がなく、足がもつれて転倒した災害で、45人が被災しました。

年齢別発生状況（新型コロナ患者を除く）

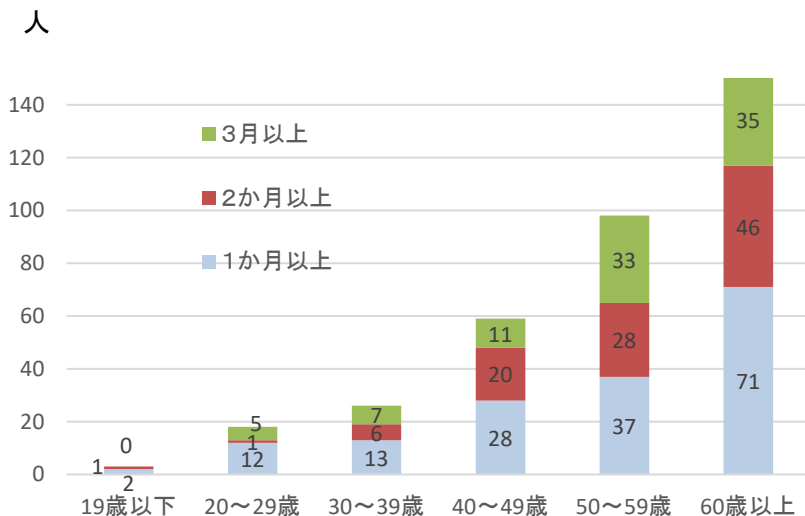


年齢が高くなるにつれ、全死傷者数に占める割合が高くなっています。特に「**60歳以上**」の被災労働者が占める割合が最も高く、被災した3人に1人は、60歳以上となっています。また、「**50歳以上**」では、57%と半数以上を占めています。

「**60歳以上**」の事故の型別では、「**転倒**」災害が最も多く、110人が被災し、「転倒」災害全体の半数以上を占めています。そのうち、最も多かったのが躓きにより被災した災害で45人が被災し、次に多かったのが滑りにより35人が被災しました。

「**50歳未満**」の事故の型別では、「**動作の反動・無理な動作**」災害が最も多く、52人が被災し、次に「**墜落・転落**」による災害が多く、47人でした。

年齢層別・休業見込み日数別発生状況（新型コロナ患者を除く）



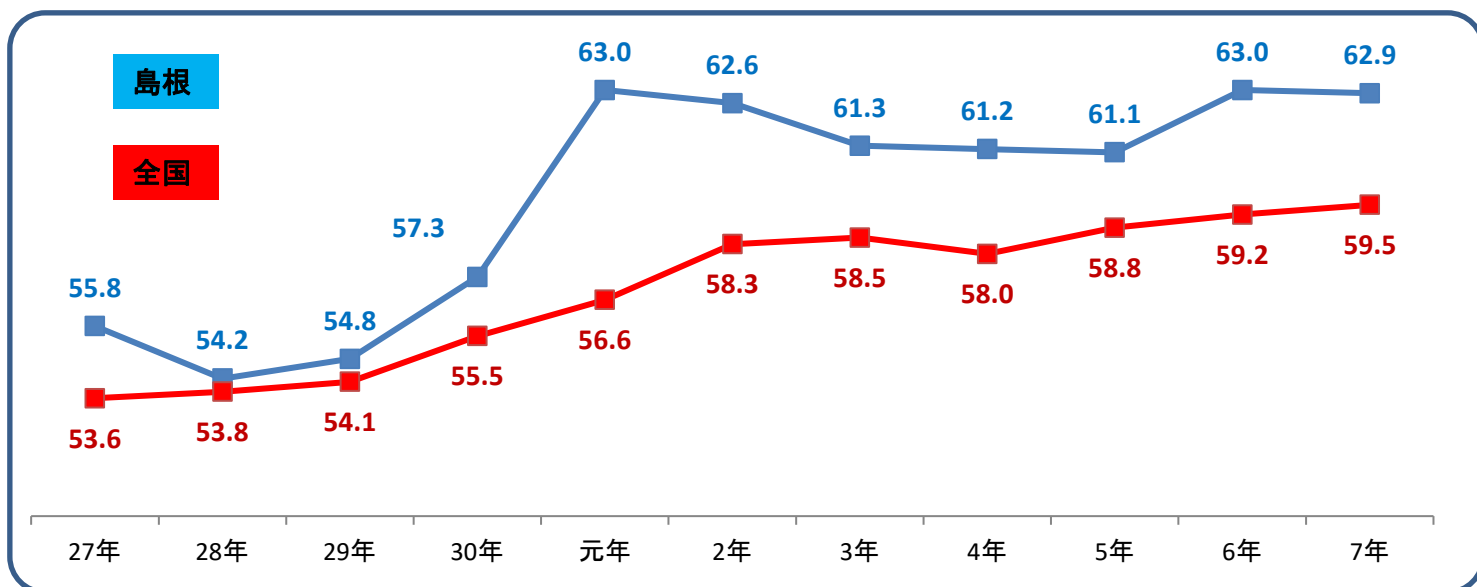
被災した休業1か月以上の見込み日数について、年代が高くなるにつれて増加しており、「**60歳以上**」が152人で最も多く、休業1か月以上全体に占める割合は42.7%占めています。

次に多かったのが「**50~59歳**」の98人で27.5%占めており、「**50歳以上**」で70%占めています。

また、休業3か月以上の占める割合が最も多い年代は、「**50~59歳**」で33.7%占めています。

定期健康診断の有所見率の推移

県内の労働者の有所見率は依然として全国より高い傾向が続いています。



安全衛生活動支援事業のご案内

中小規模事業場安全衛生サポート事業のご案内

中央労働災害防止協会では、労災保険加入の労働者が概ね100人未満の製造業、第三次産業（小売業、社会福祉施設、飲食店等）、鉱業、農業の工場、施設、店舗・採石場、農場等を対象に知識・経験豊富な安全衛生の専門家がお伺いし、作業現場や作業行動の安全衛生上の問題点を明らかにして改善のアドバイスを行います。

また、労災保険加入の製造業、第三次産業、農業の事業場であって、労働者数が概ね100人未満の事業場を中心とする集団、団体等に対して安全衛生に関する研修会や講演を行っています。

無料



高齢労働者が安心して安全に働くことの職場づくりを応援します！ エイジフレンドリー補助金のご案内

60歳以上の高齢労働者を常時1名以上雇用する中小企業の事業者に対して、床や通路の滑りやすい箇所に防滑素材を採用したり、階段に手すりを設けたり、パワーアシストスーツを導入するなど高齢労働者が安心して安全に働くための職場環境の整備等に要した費用を最大で100万円補助しています。

※60歳以上の高齢労働者の雇用を条件としない補助金のコースもございます。

